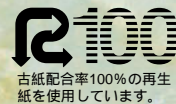


第123期

中間事業報告書

平成14年4月1日から平成14年9月30日まで



当社は様々な技術を開発し、大理石などの自然な美しさと質感を持つ製品を生み出してきました。表紙はそれをイメージしてモチーフとしました。



<http://www.kyodoprinting.co.jp/>

KYODO PRINTING CO., LTD.

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、第123期中間期(平成14年4月1日～平成14年9月30日)の決算が終了いたしましたので、営業の概況をご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国の経済は、公共投資や設備投資が減少し、雇用及び所得環境の悪化によって個人消費が引き続き低迷するなど、景気は低調に推移いたしました。

印刷業界におきましても、需要が減少し受注競争が激化したことにより、事業環境はさらに厳しい状況となりました。

このような情勢下にあつて、当社は中長期的な視点から積極的な先行投資を実施し、川島工場を拠点とする情報処理関連業務や、交通分野を中心に本格導入が開始されたICカードなど新分野に対する取り組みを強化いたしました。

しかしながら「出版印刷」「商業印刷」「生活資材」の主要部門全てにおいて、お取引先の環境変化は激しく、当社は、それぞれの企画部門を強化することで市場ニーズを捉えた自主提案活動に注力してまいりましたが、受注件数が鈍化し受注数量も伸び悩みました。

また、期初に部門ごとの重要施策を掲げ、その進捗管理を図りながら生産性の向上やコスト低減および経費の節減合理化にも取り組みましたが、受注採算面の厳しさなどにより収益面も低下するなど、経営環境の悪化は予想をはるかに上回るものとなりました。

以上の結果、売上高におきましては、498億9千4百万円(前年同期比8.1%減)と前年を下回り、経常利益は、10億5千万円(前年同期比26.5%減)となり、中間利益につきましては、3億3千5百万円(前年同期比42.3%減)と前年を大幅に下回る結果となりました。

今後のわが国の経済は、デフレ対策や税制改革など、政策面での対応の具体的な進展が注目されます。しかしながら、経済全体の環境は依然として不透明で、一進一退が続くものと思われます。印刷業界におきましても、原材料の価格動向などさらに厳しい状況が続くことも予想されます。

このような環境下にあつて、当社は事業機会への俊敏な対応を目指し、組織や仕組みの見直しを進め、事業体制を整備してまいります。

また、部門間連携と経営管理体制の強化により、さまざまな経営課題に対し積極的に取り組み、さらに製品の高度化や多様化への対応を図りながら、品質保証活動を通じてお取引先とのより強固な信頼関係の構築につとめてまいります。

環境問題への取り組みとしましては、印刷工場の環境改善をはじめ管理体制を整備し、地域社会との共存はもとより、「自然と社会の共生」を目指し、循環型社会の構築に向けて積極的な行動を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年12月

代表取締役社長

山口政廣



営業の概況

出版印刷部門

売上高13,828百万円

平成14年上半期の出版市場は、話題書や好調なジャンルもありましたが、全体的な市場回復までにはならず、特に定期誌を中心に発行部数の面で抑制傾向が続きました。

当社では、付録やノベルティなどの企画提案を組織的に行い、雑誌においては、分冊百科や特殊梱包形態を伴う商品類、さらに付録関係の受注拡大に繋がりました。しかしながら月刊誌や別冊・増刊誌が減少し、雑誌全体では低調に推移いたしました。

書籍では注力しているコミックスが伸長し、全集・シリーズ物が好調でしたが、辞書や教科書類が減少いたしました。

その他、出版社の持つコンテンツやキャラクターを活かした提案活動や、デジタルメディアなどにも取り組みましたが、定期誌の休刊や部数見直しによる落ち込みをカバーできず、部門全体では低調でした。



出版印刷物

商業印刷部門

売上高26,581百万円

広告関係の需要は、ワールドカップ効果による特需もありましたが、企業の広告出稿には慎重な姿勢が続く厳しい市況となりました。

当社では、前年大きく伸長した通信業界向けの受注が減少し、特に販促印刷物では、編集から配送までのトータル受注を推進いたしましたが、市況悪化を打開することができず全般的に低調でした。

ビジネスフォームでは、従来の帳票類が伸び悩む厳しい展開となりましたが、昨年末に生産拠点として開設した川島工場の稼働により、情報処理関連への取り組みを拡大いたしました。

証券・カード類では大型受注もあり好調でしたが、ICカードを含めた仕様変更が既存製品の需要に影響するなど変化の一面もありました。

このように様々なニーズの変化に対応する取り組みを強化いたしました。部門全体としては、前年を下回る結果となりました。



販促印刷物



ビジネスフォーム



カード



包装関連用品（紙器等）



チューブ製品

生活資材部門

売上高9,484百万円

個人消費の低迷が長期化する中で、生活に関連した事業分野でも厳しい環境が続きました。食品・菓子業界においても既存商品の落ち込みや短命化などで、製品見直しも頻繁に行われました。

当社では、紙器においては非金属刃カートンやシステムカートンの企画提案を拡大し、軟包装においては飲料容器のフィルム包装など新規案件の展開をはかりましたが、包装関係は全体として低調でした。

また、建材製品においても、自主企画商品や自主柄の開発と販売に注力しましたが、新設住宅着工が低迷するなど住宅市場環境の厳しさを反映し、化粧板を中心に不調でした。

厳しい状況下において、目標とするテーマを具体的に掲げ、営業・製造部門一体となったプロジェクト活動を推進することにより、強み製品の水平展開などにも取り組みましたが、部門全体では低調に推移いたしました。



金属製品

TOPICS

五霞工場

第一回 印刷産業環境優良工場表彰にて「経済産業大臣賞」受賞

当社五霞工場が、印刷産業環境優良工場の表彰制度(1)において、最高の賞である「経済産業大臣賞」を受賞いたしました。

同工場は「ISO14001(2)」の認証を取得後(平成12年8月)、これを工場経営の最優先管理システムとして運用しております。これによって生産管理や環境管理の継続的な改善に効果をあげ、グローバルな視点で環境問題への取り組みを行っております。廃棄物の削減及び分別の徹底と再資源化の促進を行い、省エネルギー・再資源化・化学物質の削減や有害物質の排出抑制などの活動を進め、得意先や地域から高い信頼を得ております。

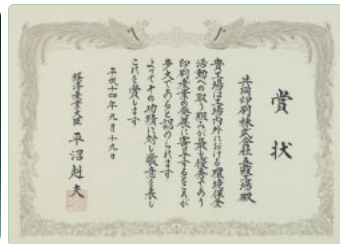
また、技術開発にも積極的に取り組み、下水の汚泥脱水助剤や中ミシン綴じ本の開発、生産技術の改善など、環境対応への研究開発は高く評価されております。

五霞工場は、工場内はもとより工場周辺、および広域的な環境対策など印刷産業として総合的な環境保全活動を行っております。また、業界や地域コミュニティーに対しオープンな姿勢を取っており、印刷産業の模範となり、産業の発展とイメージアップに寄与するものと期待されております。

1.印刷産業環境優良工場の表彰制度

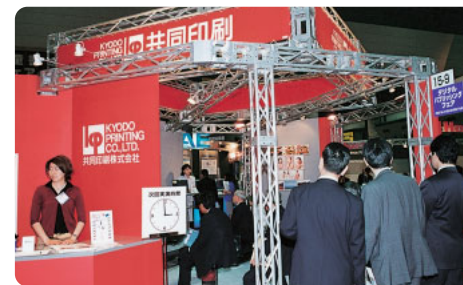
印刷産業界における各企業の環境問題に対する取り組みを促進し、印刷工場の環境改善及び印刷企業に対する社会の一層の支持・理解を獲得することを目的に、(社)日本印刷産業連合会により制定された制度。今回が第一回目となり、全国から26社の応募があり、13社が表彰されました。

2.ISO14001は、国際標準化機構(ISO)で制定した環境マネジメントシステムに関する規格で、企業活動、製品及びサービスが環境に及ぼす負荷を低減する仕組みが継続的に改善されるシステムを構築するための内容が規定されています。



4月「東京国際ブックフェア2002に出展」

デジタル関連事業(デジタルデータ加工やネットワーク技術)の一端であるPOD(=Printing on Demand)を利用したビジネスプランを、各種プレゼントやキャンペーンの実施を商品のプランニングから発送までトータルで提供するシステムとして紹介・提案いたしました。



ICカード各種イベントに出展

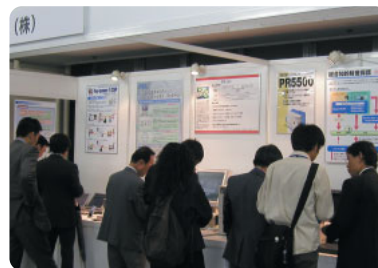
平成15年に交付開始が予定されている「住民基本台帳カード」への取り組みを、当社が提供するカード発行システムのデモなどで紹介しました。



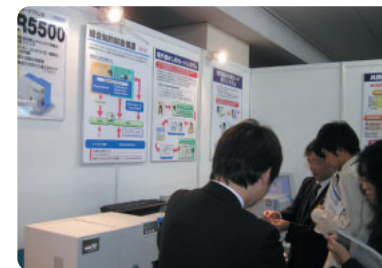
5月「電子自治体システムフェア」



5月「自治体総合フェア2002」



9月「ICカードフェア2002」



貸借対照表

平成14年9月30日現在 (単位: 百万円)

| | 当中間期 | 前中間期 | | 当中間期 | 前中間期 |
|-------------|---------------|---------------|-----------------|---------------|---------------|
| 資産の部 | | | 負債の部 | | |
| 流動資産 | 37,421 | 46,676 | 流動負債 | 27,726 | 32,848 |
| 現金及び預金 | 7,811 | 11,182 | 支払手形 | 7,711 | 8,767 |
| 受取手形 | 4,134 | 7,625 | 買掛金 | 13,003 | 14,856 |
| 売掛金 | 19,239 | 21,497 | 一年内返済長期借入金 | 932 | 942 |
| 有価証券 | - | 60 | 未払金 | 1,466 | 2,859 |
| 製品 | 3,007 | 2,765 | 未払法人税等 | 431 | 921 |
| 仕掛品 | 2,407 | 2,629 | 未払費用 | 1,791 | 1,867 |
| 原材料及び貯蔵品 | 403 | 398 | 賞与引当金 | 1,083 | 1,161 |
| 前払費用 | 92 | 93 | 設備関係支払手形 | 756 | 992 |
| 未収入金 | 174 | 143 | その他の流動負債 | 548 | 478 |
| 自己株式 | - | 0 | | | |
| 繰延税金資産 | 686 | 648 | 固定負債 | 18,307 | 19,490 |
| その他の流動資産 | 93 | 248 | 社債 | 10,000 | 10,000 |
| 貸倒引当金 | 628 | 617 | 長期借入金 | 1,861 | 2,793 |
| 固定資産 | 53,969 | 50,883 | 退職給付引当金 | 6,126 | 6,401 |
| 有形固定資産 | 41,463 | 39,236 | 役員退職引当金 | 319 | 296 |
| 建物 | 14,686 | 12,829 | 負債合計 | 46,033 | 52,339 |
| 構築物 | 579 | 500 | | | |
| 機械及び装置 | 13,289 | 12,452 | 資本の部 | | |
| 車両及び運搬具 | 37 | 33 | 資本金 | 4,510 | 4,510 |
| 工具器具及び備品 | 664 | 623 | 資本剰余金 | 1,742 | 1,742 |
| 土地 | 11,763 | 10,313 | 資本準備金 | 1,742 | 1,742 |
| 建設仮勘定 | 442 | 2,483 | 利益剰余金 | 38,039 | 37,323 |
| 無形固定資産 | 758 | 678 | 利益準備金 | 1,127 | 1,127 |
| 借地権 | 90 | 90 | 任意積立金 | 35,670 | 34,722 |
| 電話加入権 | 33 | 32 | 特別償却準備金 | 13 | 20 |
| 施設利用権 | 12 | 8 | 固定資産圧縮積立金 | 2,128 | 2,174 |
| ソフトウェア | 622 | 546 | 別途積立金 | 33,528 | 32,528 |
| 投資等 | 11,747 | 10,968 | 中間未処分利益 | 1,242 | 1,473 |
| 投資有価証券 | 8,736 | 8,737 | (中間利益) | (335) | (581) |
| 子会社株式 | 742 | 742 | 株式等評価差額金 | 1,069 | 1,645 |
| 長期貸付金 | 239 | 328 | 自己株式 | 4 | - |
| 事業保険払込金 | 473 | 421 | 資本合計 | 45,358 | 45,221 |
| 繰延税金資産 | 1,007 | 234 | | | |
| その他の投資等 | 1,691 | 1,453 | 負債及び資本合計 | 91,391 | 97,560 |
| 貸倒引当金 | 1,143 | 949 | | | |
| 資産合計 | 91,391 | 97,560 | | | |

(注) 中間財務諸表等規則の改正にともない、前中間期の「資本の部」を当中間期の様式に置き換えて表示しております。

損益計算書

平成14年4月1日から平成14年9月30日まで (単位: 百万円)

| | 当中間期 | 前中間期 |
|---------------|--------|--------|
| 経常損益の部 | | |
| 営業損益 | | |
| 売上高 | 49,894 | 54,281 |
| 売上原価 | 43,016 | 46,828 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,350 | 6,584 |
| 営業利益 | 528 | 868 |
| 営業外損益 | | |
| 営業外収益 | 727 | 758 |
| 受取利息及び配当金 | 107 | 124 |
| 雑収 | 619 | 633 |
| 営業外費用 | 204 | 197 |
| 支払利息 | 119 | 125 |
| 雑支出 | 85 | 71 |
| 経常利益 | 1,050 | 1,429 |
| 特別損益の部 | | |
| 特別利益 | 124 | - |
| 貸倒引当金戻入益 | 124 | - |
| 特別損失 | 543 | 392 |
| 固定資産処分損 | 173 | 75 |
| 投資有価証券評価損 | 325 | 308 |
| リース解約損 | 27 | - |
| 会員権等評価損 | 9 | - |
| 会員権等貸倒引当金繰入額 | 6 | 8 |
| 税引前中間利益 | 631 | 1,036 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 450 | 887 |
| 法人税等調整額 | 154 | 432 |
| 中間利益 | 335 | 581 |
| 前期繰越利益 | 906 | 891 |
| 中間未処分利益 | 1,242 | 1,473 |

(注) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

480

523

連結貸借対照表

平成14年9月30日現在(単位:百万円)

(注)重要な会計方針

- 資産の評価基準及び評価方法
 - たな卸資産
 - 製品・仕掛品...個別法による原価法
 - 原材料・貯蔵品...先入先出法による原価法
 - 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - ...移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの...移動平均法による原価法
 - 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、それぞれ翌期から費用処理することとしております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産...定率法
 - 無形固定資産...定額法 ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金...一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金...従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。
- リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 消費税等の会計処理の方法
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間貸借対照表の注記

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額

| | 当中間期 | 前中間期 |
|--|-----------|-----------|
| | 61,854百万円 | 59,108百万円 |
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、製版設備の一部についてはリース契約により使用しております。
- 子会社に対する短期金銭債権 43百万円
子会社に対する長期金銭債権 124百万円
子会社に対する短期金銭債務 1,985百万円
- 受取手形割引高 当中間期 5,387百万円 前中間期 4,633百万円
- 保証債務 当中間期 300百万円 前中間期 136百万円
- 役員退職引当金は、内規に基づく中間期末支給額を計上しており、これは商法第287条ノ2に規定する引当金です。
- 商法第290条第1項6号に規定する純資産額は、1,069百万円です。
- 1株当たり当中間利益 3円72銭

中間損益計算書の注記

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引高

| | 高 | 低 |
|------------|----------|---|
| 売上 | 13百万円 | |
| 仕入 | 6,737百万円 | |
| 営業取引以外の取引高 | 451百万円 | |

| | 当中間期 | 前中間期 | | 当中間期 | 前中間期 |
|-------------|---------------|----------------|------------------------|---------------|----------------|
| 資産の部 | | | 負債、少数株主持分及び資本の部 | | |
| 流動資産 | 40,952 | 50,209 | 流動負債 | 29,144 | 34,296 |
| 現金及び預金 | 9,302 | 12,686 | 支払手形及び買掛金 | 21,465 | 24,335 |
| 受取手形及び売掛金 | 24,964 | 30,716 | 短期借入金 | 20 | 72 |
| 有価証券 | -- | 60 | 一年内返済長期借入金 | 1,129 | 1,175 |
| たな卸資産 | 6,092 | 6,105 | 未払法人税等 | 549 | 980 |
| 短期貸付金 | 79 | 74 | 未払費用 | 1,785 | 1,886 |
| 繰延税金資産 | 762 | 706 | 賞与引当金 | 1,259 | 1,328 |
| その他 | 418 | 516 | 設備関係支払手形 | 782 | 1,009 |
| 貸倒引当金 | 666 | 655 | その他 | 2,151 | 3,508 |
| | | | 固定負債 | 18,948 | 20,318 |
| 固定資産 | 57,592 | 54,525 | 社債 | 10,000 | 10,000 |
| 有形固定資産 | 45,131 | 42,955 | 長期借入金 | 2,146 | 3,276 |
| 建物及び構築物 | 16,571 | 14,692 | 繰延税金負債 | 51 | 41 |
| 機械装置及び運搬具 | 14,348 | 13,555 | 退職給付引当金 | 6,429 | 6,703 |
| 土地 | 13,012 | 11,562 | 役員退職引当金 | 320 | 297 |
| その他 | 1,197 | 3,144 | 負債合計 | 48,092 | 54,615 |
| 無形固定資産 | 838 | 764 | | | |
| ソフトウェア | 683 | 613 | 少数株主持分 | 451 | 417 |
| 連結調整勘定 | 1 | 2 | | | |
| その他 | 152 | 148 | 資本金 | 4,510 | 4,510 |
| 投資その他の資産 | 11,623 | 10,805 | 資本剰余金 | 1,742 | 1,742 |
| 投資有価証券 | 9,094 | 9,071 | 利益剰余金 | 42,768 | 41,888 |
| 長期貸付金 | 127 | 181 | その他有価証券評価差額金 | 1,114 | 1,660 |
| 繰延税金資産 | 1,138 | 370 | 為替換算調整勘定 | 106 | 98 |
| その他 | 2,433 | 2,148 | 自己株式 | 28 | 0 |
| 貸倒引当金 | 1,171 | 967 | 資本合計 | 50,000 | 49,702 |
| | | | | | |
| 資産合計 | 98,545 | 104,735 | 負債、少数株主持分及び資本合計 | 98,545 | 104,735 |

(注)中間連結財務諸表規則の改正にともない、前中間期の「資本の部」を当中間期の様式に置き換えて表示しております。

中間連結貸借対照表の注記

- 有形固定資産の減価償却累計額 65,472百万円 (前中間期 62,415百万円)
- 関連会社に対する投資有価証券(株式) 218百万円 (前中間期 242百万円)
- 受取手形割引高 5,557百万円 (前中間期 4,933百万円)
- 自己株式数 61,179株 (前中間期 1,217株)
- 担保に供している資産 (土地) 959百万円 (前中間期 959百万円)
(建物) 685百万円 (前中間期 723百万円)
上記に対する債務 一年内返済長期借入金 202百万円 (前中間期 184百万円)
長期借入金 313百万円 (前中間期 425百万円)

連結損益計算書

平成14年4月1日から平成14年9月30日まで(単位:百万円)

| | 当中間期 | 前中間期 |
|--------------|--------|--------|
| 売上高 | 52,527 | 56,620 |
| 売上原価 | 45,071 | 48,689 |
| 売上総利益 | 7,456 | 7,930 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,597 | 6,858 |
| 営業利益 | 858 | 1,072 |
| 営業外収益 | 558 | 593 |
| 営業外費用 | 237 | 206 |
| 経常利益 | 1,178 | 1,459 |
| 特別利益 | 125 | - |
| 貸倒引当金戻入益 | 125 | -- |
| 特別損失 | 539 | 410 |
| 固定資産処分損 | 175 | 82 |
| 投資有価証券評価損 | 319 | 320 |
| リース解約損 | 27 | -- |
| 会員権等評価損 | 9 | -- |
| 会員権等貸倒引当金繰入額 | 6 | 8 |
| 税金等調整前中間純利益 | 765 | 1,049 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 567 | 939 |
| 法人税等調整額 | 194 | 476 |
| 少数株主利益 | 22 | 20 |
| 中間純利益 | 370 | 566 |

(注) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 480 523

連結キャッシュ・フロー計算書

平成14年4月1日から平成14年9月30日まで(単位:百万円)

| | 当中間期 | 前中間期 |
|-------------------|--------|--------|
| 税金等調整前中間純利益 | 765 | 1,049 |
| 減価償却費 | 2,523 | 2,296 |
| 貸倒引当金の増減額 | 266 | 524 |
| 退職給付引当金の増減額 | 91 | 56 |
| 受取利息及び受取配当金 | 64 | 72 |
| 支払利息 | 125 | 136 |
| 持分法による投資損益 | 14 | 0 |
| 投資有価証券評価損 | 319 | 320 |
| 有形固定資産除売却損益 | 175 | 82 |
| 役員賞与の支払額 | 45 | 45 |
| 売上債権の増減額 | 6,275 | 3,097 |
| たな卸資産の増減額 | 633 | 543 |
| 仕入債務の増減額 | 2,739 | 1,878 |
| その他 | 15 | 1,701 |
| 小計 | 6,375 | 3,208 |
| 利息及び配当金の受取額 | 65 | 74 |
| 利息の支払額 | 125 | 135 |
| 法人税等の支払額 | 1,184 | 706 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,131 | 2,441 |
| 有形・無形固定資産の取得による支出 | 4,725 | 1,512 |
| 有形・無形固定資産の売却による収入 | 23 | 53 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1,147 | 90 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1 | - |
| その他 | 8 | 13 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 5,840 | 1,562 |
| 短期借入金の返済による支出 | 14 | 117 |
| 長期借入金の返済による支出 | 594 | 206 |
| 配当金の支払額 | 360 | 360 |
| 自己株式の売却収入 | - | 1 |
| 自己株式の取得支出 | 2 | 1 |
| 少数株主への配当金支払額 | 3 | 3 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 974 | 687 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 3 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 1,686 | 191 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 10,772 | 12,149 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 9,085 | 12,341 |

役員

| | | | |
|---------|--------|-------|-------|
| 代表取締役社長 | 山口 政廣 | 取締役 | 鬼頭 康悦 |
| 専務取締役 | 岩城 龍太郎 | 取締役 | 空閑 明 |
| 専務取締役 | 両角 邦彦 | 取締役 | 稲木 歳明 |
| 常務取締役 | 渡邊 晋也 | 取締役 | 花田 和彦 |
| 常務取締役 | 赤坂 洋輔 | 取締役 | 三吉 幹夫 |
| 常務取締役 | 谷 公明 | 常勤監査役 | 斉藤 紀幸 |
| 取締役 | 中原 義彦 | 常勤監査役 | 中山 芳郎 |
| 取締役 | 佐藤 和信 | 常勤監査役 | 望月 三朗 |
| 取締役 | 石井 浅和 | 監査役 | 宮澤 邦夫 |
| 取締役 | 浅野 純次 | | |

(平成14年9月30日現在)

会社の概要 (平成14年9月30日現在)

| | |
|---------------|---------|
| 創業 | 明治30年6月 |
| 資本金 | 45億1千万円 |
| 従業員数 | 2,524名 |
| 営業品目(部門/主要製品) | |

出版印刷部門

週刊誌、旬刊誌、月刊誌、季刊誌、単行本、全集、美術本、辞典、教科書、年史、CD-ROM等の電子出版物

商業印刷部門

ポスター、カレンダー、カタログ、パンフレット、ダイレクトメール、POP、包装紙、各種ビジネスフォーム、小切手・手形・株券・通帳等の証券類、乗車券、抽せん券、各種カード類、絵画・彫刻等の精密複製品、電子機器部品、事務用機器および付属品、広告宣伝媒体および装飾展示等の企画・制作、出版企画・編集、映像制作等

生活資材部門

紙器、軟包装用品、包装用機器、各種チューブ、金属印刷、金属容器、建材用品印刷

子会社及び関連会社

子会社

| |
|---------------|
| 共同運輸(株) |
| (株)ニュープロセス製版社 |
| 共同デジタル(株) |
| 精新プロセス(株) |
| 常磐共同印刷(株) |
| 共同辞書印刷(株) |
| 近畿共同印刷(株) |

| |
|-------------------------|
| 笹目印刷加工(株) |
| 共同印刷製本(株) |
| 共同包装(株) |
| 常磐包装(株) |
| 共同総業(株) |
| (株)共同エージェンシー |
| (株)インターネットコミュニケーションサービス |

海外子会社

Kyodo Printing Co.(S'pore)Pte.Ltd.

関連会社

| |
|-------------|
| 共同製本(株) |
| 共同フォーム印刷(株) |
| 千葉共同印刷(株) |
| 日本書籍(株) |

営業所・工場

| | | |
|----------|---|-------------------------|
| 本社・小石川工場 | 〒112-8501 東京都文京区小石川4-14-12 | Tel. 03-3817-2071 (総務部) |
| 関西事業部 | 〒541-0046 大阪市中央区平野町2-1-2 沢の鶴ビル | Tel. 06-6203-1588 (代表) |
| 中部事業部 | 〒460-0003 名古屋市中区錦3-23-18 ニューサカエビル | Tel. 052-951-7661 (代表) |
| 横浜営業所 | 〒220-0023 横浜市西区平沼1-28-4 広瀬ビル | Tel. 045-322-0471 (代表) |
| 京都営業所 | 〒604-0835 京都市中京区御池通高倉西入高宮町200 千代田生命京都御池ビル | Tel. 075-223-0163 (代表) |
| 五霞工場 | 〒306-0313 茨城県猿島郡五霞町元栗橋7514 | Tel. 0280-84-3511 (代表) |
| 鶴ヶ島工場 | 〒350-2201 埼玉県鶴ヶ島市富士見6-2-12 | Tel. 049-286-6060 (代表) |
| 川島工場 | 〒350-0151 埼玉県比企郡川島町八幡6-13-2 | Tel. 049-291-0200 (代表) |
| 小田原工場 | 〒250-0216 神奈川県小田原市高田南原288 | Tel. 0465-42-1551 (代表) |
| 越谷工場 | 〒343-0851 埼玉県越谷市七左町4-301 | Tel. 048-989-1221 (代表) |
| 守谷工場 | 〒302-0118 茨城県守谷市立沢1932 | Tel. 0297-45-2681 (代表) |
| 和歌山工場 | 〒643-0023 和歌山県有田郡吉備町熊井字伊丹560-2 | Tel. 0737-52-7211 (代表) |
| 野田開発センター | 〒278-0051 千葉県野田市七光台66 | Tel. 04-7129-1980 (代表) |

～株式会社のごあんない～

| | |
|-----------|--|
| 決算期 | 3月31日 |
| 定時株主総会開催期 | 6月中 |
| 株主確定基準日 | 定時株主総会 3月31日 利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要あるときは予め公告する日 |
| 公告掲載新聞 | 東京都において発行する日本経済新聞 |
| 上場証券取引所 | 東京 |
| 名義書換代理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱所 | 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (証券代行事務センター内) 電話 東京03-3323-7111(代表) |
| 同取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店 |